

平成24年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	財団法人福島県観光物産交流協会
所管部局	観光交流局
担当課	観光交流課

《評価資料》

1	公社等点検評価表	1
2	付表1(概要)	9
3	付表2(実施事業)	11
4	付表3(経営状況)	23
5	付表4(経営分析等)	24
6	付表5(組織人員体制)	26
7	付表6(県関与の状況)	27
8	別紙1(県の財政的関与(支援)の内訳)	28
9	別紙2(役員等の状況)	31

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表2）の評価

(1) 観光集客の目標と成果

①観光ホームページの年間アクセス数	実績	35,378千件	(目標 29,000千件)
②教育旅行における県内宿泊者数	実績	132千人	(目標 788千人)
③外国人の県内宿泊者数	実績	27千人	(目標 180千人)

(評価) 観光ホームページの年間アクセス数については、目標を大きく上回るアクセスがあった。一方、教育旅行・インバウンドについては原発事故による風評被害により、目標は達成できなかった。今後も観光復興に向け事業を推進していく。

(2) 収益事業の「運営目標」及び「収支目標」と成果

	売上額(目標)	経常利益(目標)
・観光物産館	336,588千円(266,000千円)	17,626千円(5,630千円)
・物産展	615,835千円(530,000千円)	3,854千円(3,310千円)
・ふくしま市場	181,087千円(144,200千円)	6,126千円(2,890千円)
・観光交流館	190,009千円(62,360千円)	10,677千円(870千円)
・浄土平レストハウス	160,175千円(184,070千円)	13,342千円(2,340千円)
・天鏡閣	6,608千円(14,330千円)	△ 770千円(2,110千円)
・くろがね小屋	16,604千円(22,100千円)	3,398千円(5,100千円)

(評価) 運営目標については、観光物産館・物産展・ふくしま市場・観光交流館は、震災復興支援の物産展や販売で目標を上回った。また、浄土平レストハウスについては、磐梯吾妻スカイライン並びに浄土平駐車場の無料化(H23.7.16～)により利用客が増加し、目標を上回った。一方、天鏡閣・くろがね小屋については、震災及び原発事故による風評被害により利用客が減少し、目標額を達成できなかった。収支目標についても天鏡閣・くろがね小屋以外の施設については、売上額同様目標を上回ったことは、評価できる。

(3) 事業目標とその実績(付表2)の評価

① 公益事業部門

- 商品力向上・定番化事業において、優れた県産品の首都圏における更なる販路開拓とブランド化を図るため、県と連携し販路の開拓と拡大の支援と商品力の向上に向けた支援を行った結果、25社の参加申込があり、うち5社が首都圏でのテスト販売を行った。今後も風評被害払拭と販路の開拓・拡大及び商品力向上に向けた支援を行っていく。
- がんばろうふくしま!県産品緊急発信事業において、震災及び原子力災害に伴う風評を払拭し、復興に向けて県産品の販売を促進するため、県外で開催される復興イベント等の出展経費について242社に支援を行った。事業者からの反響が大きく、より多くの事業者に支援ができたことは、評価できる。
- 観光部門においては、復興へ向けた活動を行っている県内の様々な姿をHP「がんばる福島」において、リアルタイムで情報を発信した。また、震災前に本県へ教育旅行で訪れた学校や旅行代理店、合宿実施団体等へ直接訪問し、震災後の県内の情報を発信した。

・教育旅行誘致キャラバン参加者 77名

・合宿誘致キャラバン参加者 38名

今後も福島県の観光復興に向け事業を推進する。

②収益事業部門 視点1の1マネジメントサイクルの確立(2)に記述。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

経営環境や住民ニーズの変化を把握するため、下記①～⑥のとおり、消費者及び生産者に対するアンケート調査、バイヤーからの情報収集を行うなど事業計画等を修正し、次期計画策定に反映している。

① 販売を通して売れ筋商品等の情報収集と生産者等へのフィードバックにより、商品の改善点等を提案している。

② 消費者に対するアンケート調査によりニーズを把握し、商品構成を検討する。

③ 物産展開催の百貨店バイヤーから各種情報の収集を行い、物産展の売れ筋商品や出店業者を検討する。

④ 市町村や企業・団体、マスメディア等から観光情報を収集し、HPで公開している。

⑤ 理事会・評議員会での意見並びに県の指導助言

⑥ POS管理システムによる売れ筋商品の把握及び在庫管理を徹底する。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況(付表3)及び経営分析等(付表4)についての評価

(1) 収支バランスの評価

23年度は、一般会計において20年度に廃止となった国民宿舎翁島荘会計に係る一般正味財産残高△25,727千円を天鏡閣会計より移管したため、当期一般正味財産増減額が△29,360千円となった。

観光振興事業会計においては、会員に対する23年度会費の請求を見送った。

収益事業は、震災復興支援による物産展や風評被害払拭のための県外に向けての販売活動を積極的に行い、収入が前年対比で122.3%となった。

また、収益事業部門から一般会計へ10,000千円の繰入を行った。

その結果、協会全体で当期一般正味財産増減額が35,273千円となった。

着実に正味財産が増加していることは、評価できる。

(2) 収入増加策の評価

・観光物産館、ふくしま市場、八重洲観光交流館においては、震災復興支援による販売額の増や企業又は各種団体からの支援販売の申出など物産展・イベントへの出店に積極的に取組んだ。

・物産展においても百貨店からの支援物産展の申出に極力対応し、風評被害の払拭と県産品のPRに努めた。

・浄土平レストハウスは、磐梯吾妻スカイラインの無料化(7/16～)に伴い、県内客の利用が多く、消費者のニーズにあった商品構成に努め、売上を伸ばした。

・天鏡閣・迎賓館においては、迎賓館特別公開にあわせたイベントや自然散策会などを開催し誘客に努めた。また、震災による建物の被害により入館料を減額した。

・くろがね小屋は、安達太良山の放射線量が低いことをHP等で情報発信し誘客に努めたが、登山客の減少が目立ち目標は達成できなかった。

今後ともより質の高いサービスを提供するため職員の質及び接遇の向上に努めるとともに、県産品の販路の開拓・拡大に努める。

(3) 経費削減策の評価

・23年度の給与については、震災の影響による収入源が懸念されたため、昇給を全職員1号とし、プロパー職員の給与の抑制措置(管理職員5%減、一般職員3%減)

も行った。

- ・浄土平レストハウスにおいては、6月1日～7月15日の間に職員の休業を実施し、雇用調整助成金の制度を活用した。
- ・各営業施設とも繁忙期においても極力現行の人員で対応し、人件費の抑制を図っている。
- ・23年度末において定年まで1年を残す職員1名の勸奨退職を実施したことにより、平成24年度の人件費の削減と今後の組織の活性化を図っていく。
- ・業務費においても22年度に引き続き光熱水料費や消耗品費などにおいて、経費削減を意識しながら運営に当たっている。
人件費並びに業務費の削減を着実に実施できていることは評価できる。今後も収支状況を勘案しながら経費の削減に努める。

2 サービス向上策の評価

- 職員(臨時職員含む)に対して、定期的に接遇研修を実施し、商品知識や接客態度の向上に努めている。
- 販売部門(各営業施設)においては、消費者の要望を取り入れ品揃えの充実を図っている。
- サービス水準の向上を図るため、天鏡閣、浄土平レストハウスにおいては、常時アンケート調査を実施し、要望や意見を把握し、サービスの向上やクレーム対応に努め、業務改善に取り組むとともに職員間において情報を共有化する体制をとっている。
また、消費者のニーズにあった食事のメニュー見直しを定期的に(又はその都度)行っている。
- 八重洲観光交流館においては、本県の旬な観光情報を利用者に提供できるよう、年2回現地スタッフの県内現地研修を実施している。また、顧客満足度の測定と今後のサービスの向上を目的に、来場者に対してアンケート調査を実施し、その結果リピーターの増加に繋がっている。
職員の質・接遇の向上を図る研修を継続的に実施し、より高いサービスの提供に努める。

3 経営状況(付表3)及び経営分析等(付表4)についての評価 (付表3)について

- 収支の状況について
収入は、震災復興支援による物産展や風評被害払拭のための県外に向けての販売活動の強化により事業収入が前年対比128.9%となった。
支出は、人件費を前年対比93.8%に抑えたが、事業費が132.2%となり、その結果当期収支差額は、11,947千円減の74.6%となった。
今後も確実な収入の確保及び経費のより一層の削減に努める。
- 財産の状況について
資産については、収益事業の売上増に伴う預金と未収金の増により、流動資産が増加した。
負債については、買掛金・未払費用並びに未払法人税の増により前年対比115.5%となった。
結果、正味財産は、1,102,980千円となった。

(付表4)について

- 23年度は、震災復興支援の物産展や販売で収益事業が前年対比125.0%となり、自主事業費率も2.8%伸びた。
人件費については、昇給調整や抑制措置により人件費比率△7.8%、1人当たりの人件費も91.5%となった。
今後も収益事業の一層の充実強化による事業収入の確保を図るとともに、人件費・業務費の削減並びに組織の活性化を図りたい。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

協会においては、県内の資源を生かしたふるさと製品の開発・育成、販路拡大、国内外からの観光客の誘致促進やふくしまのブランド力向上など、観光、物産振興の総合的・一体的な展開を図ることを目的として、平成21年3月に中期事業・運営計画を策定している。

当該計画には、観光集客の目標、収益事業の運営目標、経営基盤の回復・強化を図るための収支目標値を定め、目標を達成するための具体的な戦略が記載されている。

協会役員には、非常勤理事、監事として学識経験者や関係団体関係者が就任しており、形式的には経営陣ではあるが、実質的には外部の第三者的な視点から各種計画等を審議いただいており、客観性を有しているものと評価できる。

また、協会では、マネジメントサイクルにおける環境変化や住民ニーズを把握するため、消費者及び生産者に対するアンケート調査、バイヤーからの情報収集などを行い、当該計画等の修正や次期計画の策定に反映させることとしている。

今後は、当該計画の目標を適切に達成するため、定期的な進捗状況の確認や職員への周知徹底を行うとともに、経営状況や業務量を踏まえて人員の配置や、商品管理や在庫管理の徹底など、コスト削減に向けた取組みを行っていくことが重要である。

協会実施事業は、①観光開発事業、②観光施設管理運営事業、③県産品振興事業、④観光振興事業に分かれる。

①観光開発事業

「観光施設建設受託事業」（市町村等が行う施設整備に関する受託事業）は、市町村からの需要低下や協会の経営状況などを考慮した場合、協会が継続して行う必要性は低下している。（平成24年度で終了）

②観光施設管理運営事業

浄土平レストハウス、天鏡閣、くろがね小屋、迎賓館等の管理運営について、協会に委託しているものである。これらの施設は、重要文化財に指定されている天鏡閣及び迎賓館を始め、避難小屋の性質を併せ持つ浄土平レストハウス、くろがね小屋等、公益性の高い施設であることから、各県有施設の管理運営の経験と能力を有する協会が最適である。

③県産品振興事業

（公益事業部門）

「ふるさと産品振興事業」については、県内の事業者幅広く活用されるよう事業内容について積極的なPRを行い、新たな商品の開発支援に努めるとともに、特産品コンクールの実施や各種PR事業等をさらに充実させ、商品の掘り起こし等を図るなど、売れる産品づくりを目指した事業を実施した。

「県産品販路開拓支援事業」については、首都圏のスーパーマーケットや飲食店等に対して、県産品の売り込み、商談を支援し、新たな販路開拓のための事業を実施した。

「がんばろうふくしま！県産品緊急雇用発信事業」については、風評被害の払拭を目指し、県外で開催される復興イベント等への出展経費を支援した。

（収益事業部門）

観光物産館、物産展、ふくしま市場の運営・実施について、協会に委託しているものである。各施設とともに、震災復興支援支援による販売額が増加するとともに、復興応援イベント等の物産展への積極的な参加、感謝祭などの独自企画を実施することにより、売上げ

を伸ばした。

しかし、最近では、震災復興支援の風化傾向が見られるため、震災前と同様に、各施設の職員が消費者に直接対面し、本県の正確な情報を発信するとともに、県産品の魅力や安全性を伝えていくことが必要である。

加えて、従来通り、首都圏の消費者から得られる情報を事業者・生産者へフィードバックし、マーケティングを意識した運営も継続していく必要がある。

上記事業については、全県的な物産の振興と風評被害の払拭、県産品の販路拡大を目的とするものであり、ノウハウや専門性を有している協会が最適な団体である。

④観光振興事業

本県観光は、原子力災害に伴う風評被害により、マイナスイメージが定着しており、正しい情報の発信、消費者と直接対面したPR活動するとともに、本県が有している様々な魅力を協力を発信していく必要がある。

当該事業は、大きく①観光誘客の促進、②海外誘客（インバウンド）、③教育旅行誘致を行っており、全て公益部門事業として位置づけている。

八重洲観光交流館運営事業では、平成21年7月に開設した福島県八重洲観光交流館の運営を行うものであり、本県の情報発信拠点として位置づけられている。震災当時、本県からの避難者の受入なども行い、“心の安らぎの場”としても機能した。

震災後しばらくは、復興支援応援の催事などにも積極的に出店し、本県の“顔”として奮闘したことは大変評価できるものである。

現在落ち着きつつはあるが、東日本大震災を風化させないように、本県の情報発信拠点として、これまで以上の機能強化が求められている。

教育旅行誘致促進事業は、首都圏、隣接県、九州地方からの教育旅行の誘致を復活するため、昨年9月から取組を再開した。旅行会社等に対してメールマガジンを発信するとともに、全国キャラバン活動などを実施し、官民一体となった誘致活動を展開した。

外国人観光誘客については、福島県が渡航制限となり、福島空港の国際線の運休が続く中、多言語版ホームページによる情報発信に努めるとともに、海外からの旅行会社やマスコミ等の招へいを行った。

以上の事業に加え、国の「緊急雇用創出基金事業」を活用した「がんばっぺ、ふくしま！！」観光復興推進事業において、ネット系旅行会社を活用した誘客キャンペーンや、バイク関係の特定マーケット層を対象とした誘致活動を行った。

以上のとおり、協会の事業は総じて設立目的に適合していると評価できる。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 収支バランスの評価

公益事業部門については、公益法人への移行を目指すに当たり、翁島支所会計に係る一般正味財産残高△25,727千円を一般会計に移管したため、当期一般正味財産増加額が△29,360千円となったが、正味財産期末残高は960,404千円であるため、経営上の悪化につながる問題ではない。

また、収益事業部門については、震災復興応援による売上げ増により、当期経常収益は54,254千円と好調であった。

2 収入増加策の評価

観光物産館、ふくしま市場、八重洲観光交流館、物産展においては、震災復興支援による販売額の増や各種催事への積極的な出展を行った。

現在は震災復興支援が落ち着きつつあるが、従来通り、企画催事の充実、商品開発の発掘、対面販売の重視、アンテナ機能の充実等に努めるとともに、パブリシティやタウン誌等を活用した安価な広告費でのPR活動を行っていることは評価できる。

浄土平レストハウスについては、磐梯吾妻スカイラインの無料開放に伴い、県内客の利用者が増えたことから、消費者ニーズに対応し売上げを伸ばしたことは評価できる。

天鏡閣・迎賓館においては、震災による建物の被害があったことから、当期経常収益は△770千円となったところであるが、協会全体で見た場合、経営状況に影響を与えるものではない。

3 経費削減策の評価

震災後の影響を懸念し、健全な経営を図るため、昇給を全職員1号（通常は3号）とし、給与の抑制措置を行い、経費削減を図ったことは、経営管理の観点から評価できる。

また、職員の勧奨退職を行い人件費の削減を図り、その財源を元に本年度にプロパー職員を雇用したことは、組織の活性化につながるものである。

4 サービス向上策について

中期事業・運営計画に「接客サービスの向上」が挙げられており、職員の研修と訓練を定期的に行っていくこととしている。職員一人ひとりが「福島県の顔」であることを踏まえ、更なるサービス水準の向上に努めていくことが必要である。

5 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

経営の状況については、適切な基本財産運用と経費削減を行い、適切な運営が行われていると評価できる。

県としては、随時検査等を実施して協会の運営全体をチェックするとともに、問題点及び課題について共有するなど、協会の自主的・自立的な運営を支援していく。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点3：課題への対応状況

共通課題1：新公益法人制度への対応（財団法人・社団法人のみ）

平成24年1月27日福島県へ公益財団法人の認定申請を行った。
その後申請書の記載内容について修正を行っている段階であり、認定の時期は不明である。

共通課題2：東日本大震災からの復旧状況
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

- 1 東日本大震災からの復旧状況
- (1) 天鏡閣 ガラスの破損281枚並びに全館の内壁・天井の漆喰壁の広範囲に及ぶ剥離とひび割れ
→ 今現在復旧工事中11月末までに工事完了予定
- (2) 迎賓館 一部の外壁・内壁の剥離とひび割れ並びに長屋門の外壁のひび割れ
→ 平成24年5月に工事完了
- 2 原子力発電所事故に伴う・損害賠償請求の状況
下記の3施設について損害賠償請求を行った。
- | | 補償対象期間 | 請求額 |
|------------|-------------------|-------------|
| ・浄土平レストハウス | H23.3.11～H23.8.31 | 6,862,316円 |
| ・くろがね小屋 | H23.3.11～H24.3.31 | 4,119,899円 |
| ・天鏡閣 | H23.3.11～H24.3.31 | 2,024,571円 |
| | 計 | 13,006,786円 |

個別課題：

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点 3 : 課題への対応状況

共通課題 1 : 新公益法人制度への対応（財団法人・社団法人のみ）

県としても、協会の公益財団法人への移行が望ましいと考えおり、全面的な支援を行っている。現在、県産品振興事業を公益目的事業として認定してもらえよう、協会内部で考え方を整理している段階である（12月の審議会で審査を目指している）。

**共通課題 2 : 東日本大震災からの復旧状況
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況**

東日本大震災からの復旧工事は予定通り進んでいる。

天鏡閣においては、入館者数は震災前の水準には戻っておらず、平成23年度は47%減の13,165人であった。風評や被災した施設であるため、入館が敬遠されたものと考えられる。

浄土平レストハウスは震災直後は観光客は激減していたため、8月31日末までの逸失利益分の損失・損害賠償を受けた。観光有料道路の無料開放後は、経営状況も改善しており、現在は損失・損害賠償の対象とはなっていない。

しかし、くろがね小屋と天鏡閣は、震災による風評の影響を現在も受けており、現在も損失・損害賠償の対象である。

個別課題 :

当協会は、震災直後から、首都圏等におけるイベントへの出展、「ふくしま市場」や「八重洲観光交流館」での観光物産PR、観光誘客キャラバン活動、本県の正確な情報発信を行うなど、県内の観光物産の復興を図る上で、欠かすことができない団体であり、その役割は更に重要なものとなった。

3団体統合後、協会においては、2名のプロパーを雇うなど組織体制の強化を努めてきたが、観光部にプロパーが未配置であること、職員の大半が県の緊急雇用基金制度に頼っていること等を考慮すると、十分な組織体制と言えない。

今後は、更なる経費削減に努め、計画的なプロパーを指導することとするが、県内の観光物産の復興を果たすべき団体として、県職員の計画的な派遣を行うなど、県と共に適切な人材配置を考えていく必要がある。

付表1: 公社概要

公社等の名称	財団法人福島県観光物産交流協会					
設立根拠法令	民法第34条					
設立年月日	昭和63年 6月 1日(平成20年 4月1日 3団体統合)					
代表者職氏名	理事長 瀬谷 俊雄					
事務所の所在地	福島市三河南町1番20号					
ホームページアドレス	http://www.tif.ne.jp					
県所管部・課	観光交流局			観光交流課		
設立目的	<p>県内の資源を生かしたふるさと産品の開発・育成、販路の拡大、国内外からの観光客の誘致の促進など、観光・物産の振興の総合的・一体的な展開を図り、もって電源地域である本県の地域経済社会の活性化と多様な交流の拡大及び観光立国の推進に寄与することを目的とする。</p>					
経営理念・目標等	<p>県内の物的、人的資源を活用した「観光と物産」の総合的・一体的な振興により、本県の地域経済社会の活性化と多様な交流の拡大及び観光立国の推進に寄与することとし、協会及びその事業の運営方針は次のとおり。</p> <p>○事業及び運営の基本方針</p> <p>1 本県観光と物産の中核的役割の発揮 観光と物産に関する民間事業者の持つノウハウを参考に県を始め行政機関や民間事業者との連携の下、中核的役割を担う団体として、各種事業を展開し、本県観光と物産の振興を図る。</p> <p>2 自主性・主体性と効率性を備えた健全な法人経営の確立 本に県観光・物産振興の中核的役割を果たすため、自主的・主体的な事業展開と効率的・効果的な法人運営による財政的に健全な法人経営の確立を図る。</p> <p>3 観光と物産の連携強化 協会の部門を超えた事業展開や民間における連携した取組の促進など、観光と物産の連携強化を推進する。</p> <p>4 基本方針を実現する事業体系</p> <p>(1) 地域資源の発掘、育成による新たな旅行商品や特産品の開発 (2) 観光・物産業界の明日を担う人材の育成 (3) 快適な旅行を実現する観光地の整備 (4) ターゲットを明確にした宣伝・誘客活動及び販路の拡大 (5) ITの特性を活かし、利用者の利便性に配慮した情報発信 (6) 複数の販売拠点活用と効率的な物産展開による販路の拡大 (7) 県有観光施設を活用した誘客の促進 (8) 観光と物産に関する情報のワンストップ化</p> <p>5 法蓮遵守(コンプライアンス)などの徹底 役職員の法令遵守並びに利用者(観光客含む)及び消費者の信頼の維持と職員資質と商品品質の向上に努める。</p>					
資本金・基本金	19末	20末	21末	22末	23末	24末予定
(単位:千円)	1,017,600	1,017,600	917,600	917,600	917,600	917,600
県出資額(単位:千円)	600,000	600,000	600,000	500,000	500,000	500,000
(構成比)	59.0%	59.0%	59.0%	54.5%	54.5%	54.5%

	出資順位	団体名	出資額	構成比
23年度末出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	1	福島県市長会	100,000	10.9%
	1	福島県町村会	100,000	10.9%
	3	(株)東邦銀行	45,000	4.9%
	4	(株)福島銀行	20,000	2.2%
	4	(株)大東銀行	20,000	2.2%
	4	東北電力(株)	20,000	2.2%
	4	東京電力(株)	20,000	2.2%
主な事業内容 (詳細:付表2)	<p>本県の観光と物産振興の中核機関として本県への観光客の誘客促進及び県産品の振興と販路拡大を図るため、各種事業を積極的に展開している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地域資源の発掘、育成による新たな旅行商品や特産品の開発 2. 観光・物産業界の明日を担う人材の育成 3. 快適な旅行を実現する観光地の整備 4. ターゲットを明確にした宣伝・誘客活動及び販路の拡大 5. ITの特性を活かし、利用者の利便性に配慮した情報発信 6. 複数の販売拠点活用と効果的な物産展開催による販路の拡大 7. 県有観光施設を活用した誘客の促進 8. 観光と物産に関する情報のワンストップ化 			

付表2:実施事業

1	事業名	商品力向上・定番化支援事業					新規事業	公益事業
	事業内容	県産品の国内外への販路開拓に向けて、商品力評価及び商品のブラッシュアップ支援を行う。						
	目標	第三者機関バイヤーズ食セレクション審査結果のフィードバック。 テスト販売及び商品ブラッシュアップ指導。						
	事業実績	バイヤーズ食セレクション審査結果のフィードバック 25社 25商品 商品ブラッシュアップ指導件数 5社 5商品 テスト販売 5社 5商品						
	事業費 (単位:千円)	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
					1,619	—	—	
2	事業名	がんばろうふくしま！県産品緊急発信事業					新規事業	公益事業
	事業内容	震災及び原子力災害に伴う風評被害を払拭し、復興に向けて県産品の販売を促進するため、 県外で開催される復興イベント等に出展する経費の支援						
	目標							
	事業実績	支援件数 述べ242社						
	事業費 (単位:千円)	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
					18,587	—	—	
3	事業名	観光物産館展示販売事業					継続事業	収益事業
	事業内容	福島県観光物産館の指定管理者指定を受け、ふくしま・ふるさと商品の展示販売を行う。						
	目標	売上高						
	事業実績	売上高 19年度237,615千円、20年度245,162千円、21年度255,636千円、22年度245,429千円、23年度336,588千円						
	事業費 (単位:千円)	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
	31,586	32,544	46,379	30,752	22,718	97.4%	71.9%	

付表2:実施事業

4	事業名	アンテナショップ管理運営事業					継続事業	収益事業
	事業内容	首都圏アンテナショップふくしま市場の管理運営を受託し、県産品展示・販売と県産品の情報発信を行う。						
	目標	売上高						
	事業実績	売上高 19年度104,445千円 20年度120,253千円 21年度134,520千円 22年度147,988千円 23年度181,087千円						
	事業費 (単位:千円)	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
	18,770	21,458	27,848	23,123	21,706	123.2%	115.6%	
5	事業名	主催物産展等開催事業					継続事業	収益事業
	事業内容	ふくしま・ふるさと産品の販路拡大を図るため、国内各地で物産展を開催する。						
	目標	開催回数、売上高						
	事業実績	開催回数	19年度67回	20年度69回	21年度51回	22年度60回	23年度61回	
		売上高	583,877千円	540,369千円	464,221千円	431,561千円	514,441千円	
事業費 (単位:千円)	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19	
	7,517	6,982	9,553	8,797	3,889	117.0%	51.7%	
6	事業名	受託物産展等開催事業					継続事業	収益事業
	事業内容	県の委託を受け、本県ふるさと産品の販路拡大を図るため、国内主要都市において物産展を開催する。						
	目標	開催回数、売上高						
	事業実績	開催回数	19年度 2回	20年度 2回	21年度 2回	22年度 2回	23年度 2回	
		売上高	125,067千円	124,446千円	82,683千円	117,480千円	101,394千円	
事業費 (単位:千円)	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19	
	11,847	7,129	3,961	3,972	5,636	33.5%	47.6%	

付表2:実施事業

7	事業名	県産品振興戦略強化事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県産品の認知度やブランド力を引き上げ、流通拡大に結びつけるため、商品力の高い県産品の開発や販路の拡大を目指す生産者等に商品開発や改良、さらには販路の拡大に関する情報を提供するなど、県産品の商品力の向上を図る。						
	目標	相談件数						
	事業実績	相談件数 21年度 130件、22年度 184件、23年度 239件						
	事業費 (単位:千円)	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
			9,270	9,218	11,339	—	—	
8	事業名	ガイドブック作成事業					継続事業	公益事業
	事業内容	ふくしまの特産品が一目でわかるようなガイドブックを作成し、販路拡大のため活用する。						
	目標	掲載産品数						
	事業実績	19年度 お土産品72品 ガイドブック20,000部	20年度 お土産品74品 ガイドブック10,000部	21年度 お土産品81品 ガイドブック12,000部	22年度 お土産品89品 ガイドブック10,000部	23年度 おみやげ品88品目 ガイドブック10,000部		
	事業費 (単位:千円)	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
	2,440	526	630	631	631	25.9%	25.9%	
9	事業名	情報収集・発信事業					継続事業	公益事業
	事業内容	インターネット(ホームページ)を活用し、消費者の要望、意見等を収集するとともに、ふくしま特産品コンクール入賞産品や伝統的工芸品のインターネットギャラリーの開設など本県の優れたふるさと産品を全国に向け情報発信し、販路拡大・消費拡大を図る。						
	目標	ホームページアクセス件数						
	事業実績	ホームページアクセス件数 19年度 52,741件、20年度 75,191件、21年度 79,098件、22年度 40,993件、23年度 57,241件						
	事業費 (単位:千円)	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
	5,388	2,224	1,562	1,344	1,534	24.9%	28.5%	

付表2:実施事業

10	事業名	広報・宣伝事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県外支所(4か所)や県庁舎、JR新幹線駅等にふくしま特産品コンクール入賞産品等ふるさと産品を全国に向けPRし、販路の拡大を図る。						
	目標							
	事業実績	情報誌「ふくしま・ふるさと逸品だより」の発行実績 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 3,500部×2回 0回 0回 0回 0回						
	事業費 (単位:千円)	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
	1,752	1,354	1,482	912	912	52.1%	52.1%	
11	事業名	各種イベント等展示・試食PR事業					継続事業	公益事業
	事業内容	首都圏における観光PR、産品フェア等イベントと連携し、ふるさと産品の展示・試食・販売を行い、県内外の多数の来訪者に周知PRを図る。						
	目標	展示・試食PR事業実施日数						
	事業実績	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 23日間 18日間 17日間 18日間 26日間						
	事業費 (単位:千円)	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
	5,783	4,198	3,000	3,008	3,462	52.0%	59.9%	
12	事業名	観光みやげ品推薦審査事業					継続事業	公益事業
	事業内容	観光客等に安心してみやげ品を購入していただくため、推薦審査会を開催し、優良みやげ品を認証する。						
	目標	推薦件数						
	事業実績	推薦件数 19年度 43件、20年度 31件、21年度 41件、22年度 27件、23年度 22件						
	事業費 (単位:千円)	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
	250	250	94	326	140	130.4%	56.0%	

付表2:実施事業

13	事業名	研修事業					継続事業	公益事業
	事業内容	売れる商品づくり・販路戦略、食品表示などをテーマとしたセミナーを開催し、ふるさと商品の生産者等の資質の向上と産品開発、販路開拓手法等の習得を図る。						
	目標	参加者数						
	事業実績	参加者数 19年度 180名、20年度 180名、21年度 200名、22年度 200名、23年度 120名 (19・20・21・22年度は特産品コンクールの中で対応、23年度は商品力向上定番化事業の中で対応)						
	事業費 (単位:千円)	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
	0	0	0	0	0	—	—	
14	事業名	風評被害対策「がんばろうふくしま」運動事業					新規事業	公益事業
	事業内容	安全な本県農林水産物等を積極的に消費者にPRし、販売促進を図り風評被害を払拭する活動を行う。						
	目標	風評被害払拭のためのPR活動を積極的に展開することによる本県産品の販売促進						
	事業実績	販売促進員等 延べ7名雇用						
	事業費 (単位:千円)	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
	—	—	—	—	18,850	—	—	
15	事業名	福島県八重洲観光交流館運營業務					継続事業	収益事業
	事業内容	福島県の観光・物産の情報発信基地として、また、復興への支援としての県産品販売イベントに関する窓口として、観光案内、県関連情報の提供及び県産品の展示・販売を行う。また、県内市町村等によるイベントや観光キャンペーンを実施する。						
	目標	首都圏に対する観光と県産品の情報発信の充実						
	事業実績	来場者数 21年度 127,000人 22年度 153,570人 23年度 271,135人 観光案内 21年度 14,000人 22年度 8,000人 23年度 1,900人 売上額 21年度 44,293千円 22年度 63,998千円 23年度 199,509千円						
	事業費 (単位:千円)	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
	—	—	62,000	86,495	190,404	—	—	

付表2:実施事業

16	事業名	吾妻支所管理					継続事業	公益事業
	事業内容	(1)県から委託を受けて、浄土平レストハウスの施設(給水・発電を含む)を管理する。 (2)県から委託を受けて、浄土平公衆便所・浄化槽施設を管理する。						
	目標	各施設の適正な管理 給水発電事業目標額 23年度 5,971千円						
	事業実績	県からの委託経費(補助金を含む・実費弁償) 19年度 37,449千円 20年度 37,045千円 21年度 35,247千円 22年度 28,608千円 23年度 25,731千円 23年度給水発電事業費 5,467千円(県へ納付)						
	事業費	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
(単位:千円)	38,052	37,045	35,247	28,606	25,731	75.2%	67.6%	
17	事業名	迎賓館の管理					継続事業	公益事業
	事業内容	(1)県から委託を受けて、迎賓館の施設を管理運営する。						
	目標	(1)迎賓館の適正な管理・運営 (2)迎賓館の特別公開を実施する。						
	事業実績	県からの委託経費(補助金を含む・実費弁償) 19年度 5,481千円 20年度 5,511千円 21年度 8,278千円 22年度 8,546千円 23年度 8,311千円 迎賓館庭園の入園者数 19年度 3,837人 20年度 3,434人 21年度 3,721人 22年度 3,834人 23年度 1,617人 特別公開入館者は、19年度1,398人 20年度1,713人 21年度 841人 22年度 779人 23年度 602人						
	事業費	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
(単位:千円)	5,481	5,511	8,278	8,546	8,311	155.9%	151.6%	
18	事業名	浄土平レストハウスの運営					継続事業	収益事業
	事業内容	県から委託を受けて、浄土平レストハウスの施設を運営する。						
	目標	浄土平レストハウスの売上目標額 184,070千円						
	事業実績	総収入 19年度 204,902千円 20年度 182,528千円 21年度 180,447千円 22年度 192,479千円 23年度 168,401千円 利用者数 19年度 188,866人 20年度 151,068人 21年度 153,130人 22年度 158,928人 23年度 232,643人 ※平成23年7月16日から11月15日まで磐梯吾妻スカイライン及び浄土平有料駐車場無料開放						
	事業費	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
(単位:千円)	211,836	188,721	189,014	192,200	155,059	90.7%	73.2%	

付表2:実施事業

19	事業名	天鏡閣の管理・運営					継続事業	収益事業
	事業内容	県から指定管理者の指定を受けて、天鏡閣の施設を管理運営する。						
	目標	天鏡閣の適正な管理・運営						
	事業実績	県からの委託経費 19年度 25,139千円 20年度 21,528千円 21年度 11,945千円 22年度 11,928千円 23年度 11,862千円 入館者数 19年度 31,267人 20年度 27,962人 21年度 27,105人 22年度 25,006人 23年度 13,165人 入館料 19年度 9,899千円 20年度 8,489千円 21年度 8,339千円 22年度 7,585千円 23年度 2,346千円 ※平成21年度より利用料金制を導入。平成23年4月1日より震災の影響により入館料を変更した。						
	事業費	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
(単位:千円)	25,139	21,527	24,616	26,290	21,265	104.6%	84.6%	
20	事業名	くろがね小屋営業					継続事業	収益事業
	事業内容	県から委託を受けて、くろがね小屋を管理運営する。						
	目標	(1)くろがね小屋の売上目標額 22,100千円 (2)初心者でも利用しやすい環境づくりを促進する。						
	事業実績	総収入 19年度 21,690千円 20年度 22,267千円 21年度 22,227千円 22年度 17,970千円 23年度 20,857千円 利用者数 19年度 3,214人 20年度 3,437人 21年度 3,505人 22年度 2,842人 23年度 2,700人						
	事業費	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
(単位:千円)	16,018	15,427	18,050	17,565	17,459	109.7%	109.0%	

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

付表2:実施事業

21	事業名	5県ループ交流事業					継続事業	公益事業
	事業内容	首都圏や東北圏等から北関東磐越5県のループ状の高速自動車道ネットワークを活用し、誘客及び域内交流を促進する。						
	目標	5県ループホームページの充実、5県共同での誘客取組みの実施						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・5県ループホームページにおいて、5県の特徴を生かした観光素材特集を、季節に応じて展開した。 ・高速道路SAIにおける共同観光プロモーションの実施。 ・ホームページでの展開により、5県特産品等が当たるプレゼントキャンペーンの実施 						
	事業費	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
(単位:千円)	0	0	0	1,766	8,440	-	-	
22	事業名	「がんばっぺ、ふくしま！」観光復興情報発信事業					新規事業	公益事業
	事業内容	東日本大震災及び原発事故の一部過剰な報道により、震災による影響がほとんどない観光地においても風評による被害が生じている。このため、風評被害払拭のため、主に首都圏に対して本県観光の魅力をもPRしていく						
	目標	ホームページにより、的確で正確な情報を絶え間なく提供する。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ「応援ありがとう、がんばる福島」を制作し、復興に向け立ち上がる人々の姿を情報発信した ・震災後の観光動向から、二輪ユーザーをターゲットとした誘客取組みを実施した 						
	事業費	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
(単位:千円)	0	0	0	0	13,865	-	-	
23	事業名	「がんばっぺ、ふくしま！！」観光復興推進業務					新規事業	公益事業
	事業内容	東日本大震災及び原発事故からの本県観光の復興推進に向けた業務						
	目標	避難者支援、観光地被害状況調査及び観光復興に向けた各種業務						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・被災者二次避難支援 ・県内旅行代理店及び旅館等宿泊施設に対するヒアリング調査の実施 ・ネット系旅行AGTを活用した誘客キャンペーンの実施 						
	事業費	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
(単位:千円)	0	0	0	0	33,482	-	-	

付表2:実施事業

24	事業名	「がんばっぺ、ふくしま！！」観光復興首都圏情報発信業務					新規事業	公益事業
	事業内容	風評被害を払拭するため、首都圏に対して本県観光の魅力をPRする。						
	目標	本県観光に関する現状等について、主に八重洲観光交流館を利用して情報発信を行う。						
	事業実績	・団体・法人等から多数寄せられた、復興支援を目的とした県産品販売イベントの申し出に対応し、本県観光の現状や、魅力をPRした。						
	事業費 (単位:千円)	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
	0	0	0	0	8,346	-	-	
25	事業名	八重洲観光交流館運営事業					継続事業	公益事業
	事業内容	・東京八重洲において、福島県の観光・物産の情報発信基地としての役割を持つ八重洲観光交流館を運営した。						
	目標	来訪者数、市町村イベント数						
	事業実績	来訪者数271,135名、市町村イベント数22団体						
	事業費 (単位:千円)	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
	0	0	0	5,418	3,575	-	-	
26	事業名	首都圏情報発信機能強化事業					新規事業	公益事業
	事業内容	風評被害を払拭するため、首都圏に対して本県観光の魅力をPRする。						
	目標	本県観光に関する現状等について、主に八重洲観光交流館を利用して情報発信を行う。						
	事業実績	・団体・法人等から多数寄せられた、復興支援を目的とした県産品販売イベントの申し出に対応し、本県観光の現状や、魅力をPRした。						
	事業費 (単位:千円)	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
	0	0	0	0	8,421	-	-	

付表2:実施事業

27	事業名	スキープロモーション緊急対策事業					新規事業	公益事業
	事業内容	震災・原発事故により、本県の冬場の観光資源であるスキーリゾートにおいても大幅な落ち込みが懸念される事から、若年層を対象としたスキープロモーションを展開する。						
	目標	(株)リクルートのスキープロモーションである「雪まじ！19」と本県が連携し、20～22歳をターゲットとしたプロモーションを展開する。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・「雪まじ！19」と関連づけたHPの制作及び運営 ・じゃらんネットトップページでのバナー展開及びメルマガ配信 						
	事業費	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
(単位:千円)	0	0	0	0	5,000	-	-	
28	事業名	ふくしま七転び八起きキャラバン交流事業					新規事業	公益事業
	事業内容	首都圏において、観光業界関係者等を招待し、元気な福島PR、県産品食材の安全性をPRする。						
	目標	県産品食材の安全性のPR、観光復興に向けた福島県の実績を首都圏旅行AGTに対してPRする。						
	事業実績	平成23年11月10日(木)東京都飯田橋にある「ホテルメトロポリタンエドモント」において、「ふくしま七転び八起きキャラバン交流会」を実施し、首都圏大手旅行AGTの役員等に対し、福島県の観光復興等を大きくアピールした。						
	事業費	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
(単位:千円)	0	0	0	0	1,857	-	-	
29	事業名	福島県における国際的観光需要創出に向けた調査事業					新規事業	公益事業
	事業内容	震災・原発事故後、大きく落ち込んだ福島県の観光需要を創出するための各種事業の実施。						
	目標	県内における観光復興のシンボルイベントの実施、着地型体験プログラムを、テーマ性の高い首都圏旅行AGTに対して造成を働きかけるための商談会の実施。						
	事業実績	平成23年6月27日、会津若松市において、観光復興キックオフイベントを実施した。また、県内各地を周遊する宝探しイベント「コードF」を、平成23年9月から11月まで実施した。平成24年1月に、福島県内の地域づくり団体等と、クラブツーリズム株式会社、株式会社農協観光とそれぞれ商談会を実施した。						
	事業費	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
(単位:千円)	0	0	0	0	14,238	-	-	

付表2:実施事業

30	事業名	教育旅行誘致促進事業					継続事業	公益事業
	事業内容	①教育旅行情報発信事業 ②教育旅行誘致キャラバン事業 ③連絡調整及び入込情報事業 ④教育旅行情報発信強化事業 ⑤校長会、教頭会、保護者会等でのPR事業						
	目標	東日本大震災及び原子力災害による風評被害等により、県内全域で教育旅行のキャンセルが相次ぎこの状況を打破し、本県教育旅行の復活に向けた誘致活動を再開する。						
	事業実績	①メールマガジン送付先約3,000件、12回発行 ②各地キャラバンの実施<千葉・茨城・栃木・九州キャラバン(年2回)・新潟・埼玉県> ③H22年度分教育旅行入込実態調査の実施 ④教育旅行関係誌(月刊教育旅行・日本教育新聞・教育家庭新聞)での情報発信 ⑤教育旅行受入派遣事業を実施し、交通費用に一部助成を実施						
	事業費	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
(単位:千円)	0	1,388	1,296	1,213	3,341	-	-	
31	事業名	合宿の里ふくしま推進事業					継続事業	公益事業
	事業内容	①合宿誘致推進会議の開催②現地調査調整取材③合宿誘致PR媒体の作成 ④合宿誘致キャラバン⑤モニター合宿の実施						
	目標	東日本大震災及び原子力災害による風評被害等により、県内全域で合宿のキャンセルが相次ぎこの状況を打破し「合宿の里ふくしま」の復活に向けた誘致活動を再開する。						
	事業実績	①震災後の合宿取組活動報告や都内旅行会社から講師を招いてのセミナーを併せて開催。 ②都内大学、旅行会社、県内の中心となる合宿受地の宿泊施設より震災後の間取りを実施。 ③合宿キャラバン等で利用するパンフレット作成と旅行会社の情報誌に合宿広告を掲載。 ④各地キャラバンの実施(都内・千葉・神奈川・埼玉・宮城県) ⑤冬季合宿を中心に10団体実施。						
	事業費	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
(単位:千円)	0	0	0	3,499	2,194	-	-	
32	事業名	就航先強化特別事業					新規事業	公益事業
	事業内容	①現地PR・説明会事業 ②就航先分季刊情報紙作成事業 ③旅行会社に対する商品造成支援事業						
	目標	震災及び原発事故の影響による、本県観光のイメージを回復させるため、国内就航先である大阪・北海道において本県観光プロモーション活動を強化し、国内定期路線を活用した本県観光を復活させる。						
	事業実績	①北海道(さっぽろ雪まつり会場)大阪(ディーズスクエア会場)における観光PRの実施等。 ②就航先向けに、ほんものの旅の就航先版として、秋・冬・春3回、各10,000部作成しPR実施。 ③風評被害が拡大している中、紅葉商品1社、小名浜ゴルフ商品3社、桜商品2社で実施。						
	事業費	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
(単位:千円)	0	0	17,235	10,046	8,332	-	-	

付表2:実施事業

33	事業名	外国人観光客誘致促進事業					新規事業	公益事業
	事業内容	平成23年度外国人観光客誘致促進事業 海外からのインバウンド関係者を福島県に招聘し、福島県の現状を正しく認識していただくとともに、福島県等の情報を広く発信することで、海外からの観光誘致の促進につなげる。						
	目標	海外からのインバウンド関係者を福島県に招聘し、観光施設等を訪問する。						
	事業実績	東日本大震災等の影響で、海外からのインバウンドが激減している状況の中、6カ国(地域)の出身者で構成される「ザ・スーパーモデル・アジア・ビューティー・モデコンテスト」の関係者ら(参加者、スタッフ等)を福島県内に招聘し、福島県内でイベントを行った。						
	事業費 (単位:千円)	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
	0	0	0	0	725	-	-	
34	事業名	海外旅行商品造成支援事業					新規事業	公益事業
	事業内容	海外旅行商品造成支援事業						
	目標	旅行商品造成を促進するため、本県の旅行商品を開発・企画する旅行エージェント等に対する支援を行う。						
	事業実績	商品造成支援事業実績 6社 6件 263泊						
	事業費 (単位:千円)	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
	0	0	0	0	1,063	-	-	
	事業名							
	事業内容							
	目標							
	事業実績							
	事業費 (単位:千円)	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

付表3:経営状況

区 分		19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
収 支 の 状 況	① 収入	447,194	838,245	1,070,122	963,099	1,178,058	215.4%	263.4%
	当期収入合計	419,719	827,647	1,054,196	918,085	1,085,823	218.7%	258.7%
	うち基本財産運用収入	12,025	11,748	11,193	10,970	10,451	91.2%	86.9%
	うち事業収入	293,739	553,013	705,225	584,174	753,192	198.9%	256.4%
	うち補助金等	113,955	262,886	337,778	322,941	322,180	283.4%	282.7%
	うちその他	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
	うち借入金	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
	うち特定預金取崩	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
	前期繰越収支差額	27,475	10,598	15,926	45,014	92,235	163.8%	335.7%
	② 支出	418,978	822,319	1,025,109	870,864	1,050,549	207.9%	250.7%
	うち人件費総額	99,001	286,975	270,176	306,057	287,311	309.1%	290.2%
うち管理費(除人件費)	4,857	128,230	14,735	12,483	13,601	257.0%	280.0%	
うち事業費(除人件費)	315,120	407,114	527,257	527,632	697,627	167.4%	221.4%	
うちその他	0	0	212,941	24,692	52,010	0.0%	0.0%	
③ 当期収支差額	742	5,328	29,087	47,221	35,274	6364.0%	4753.9%	
④ 次期繰越収支差額	28,327	15,926	45,013	92,235	127,509	325.6%	450.1%	
財 産 の 状 況	① 資産	1,265,162	1,315,899	1,291,216	1,214,827	1,269,895	96.0%	100.4%
	流動資産	127,474	209,171	274,997	174,233	238,328	136.7%	187.0%
	固定資産	1,137,688	1,106,728	1,016,219	1,040,594	1,031,567	91.5%	90.7%
	② 負債	169,280	221,777	268,007	144,396	166,915	85.3%	98.6%
	流動負債	85,757	145,344	193,287	126,878	149,516	148.0%	174.3%
	うち借入金	0	39,738	27,790	12,516	6,258	0.0%	0.0%
	固定負債	83,523	76,433	74,720	17,518	17,398	21.0%	20.8%
	うち借入金	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
	③ 正味財産	1,095,883	1,094,122	1,023,208	1,070,430	1,102,980	97.7%	100.6%
うち当期増減額	8,374	△ 1,761	△ 70,914	47,221	35,274	563.9%	421.2%	

※1 「平成23年度事業報告書・決算書」及び「平成24年度事業計画書・予算書」を添付してください。

※2 「補助金等」には、補助金・負担金・交付金・委託料を含むものとします。

※3 「収支の状況」の区分は、貴公社等の勘定科目に合わせ、適宜修正することは可能です。

付表4: 経営分析

区 分	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
①公益事業比率	19.3	26.5	40.4	28.7	26.1	148.7%	135.2%
支出額計	418,978	822,319	1,019,333	870,864	1,050,549	207.9%	250.7%
公益事業支出額	80,999	217,969	411,739	250,047	274,313	308.7%	338.7%
収益事業支出額	337,979	604,350	607,594	620,817	776,236	183.7%	229.7%
②直営事業比率	9.6	14.8	21.6	20.4	16.1	212.5%	167.7%
支出額計	37,846	136,204	243,980	216,447	234,467	571.9%	619.5%
直営事業支出額	37,846	121,908	219,699	177,604	168,895	469.3%	446.3%
再委託事業支出額	0	14,296	24,281	38,843	65,572	0.0%	0.0%
③自主事業比率 (自主事業/支出額計)	52.4	83.4	76.1	75.1	77.9	143.3%	148.7%
④施設等利用人数 (行政客体)	181,962人 548,701点						
⑤施設等稼働率	365/365 100.0						
⑥補助金等依存率 (補助金額/当期収入合計)	27.2	15.9	9.6	11.6	8.1	42.6%	29.8%
⑦流動比率 (流動資産/流動負債)	148.6	143.9	142.3	105.4	159.4	70.9%	107.3%
⑧管理費比率 (管理費/支出額計)	1.2	15.6	1.4	10.6	7.4	883.3%	616.7%
⑨人件費比率 (人件費/支出額計)	23.6	35.0	26.5	35.1	27.3	148.7%	115.7%
⑩借入金依存率 (借入金/資産)	0	3.0	2.2	1.0	0.5	0.0%	0.0%
⑪一人当たりの人件費 (人件費/総職員)	3,960	2,993	3,420	3,874	3,547	97.8%	89.6%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入/総職員)	16,308	6,762	9,204	9,280	9,298	56.9%	57.0%
⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費/補助金等)	86.9	65.3	64.5	68.9	43.0	79.3%	49.5%
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費/事業収入)	24.3	32.8	28.2	20.7	21.8	85.2%	89.7%

※注記 ④⑤については、複数の施設を管理しているため、
付表2: 実施事業を参照願います。

付表5:組織人員体制

1 役職員の状況

(単位:人)

区分		19末	20末	21末	22末	23末	24(4/1)	23/19	24/19
役員 (監事含む)	常勤役員	2	3	2	2	2	2	100.0%	100.0%
	プロパー								
	民間								
	県OB	2	3	2	2	2	2	100.0%	100.0%
	県現職派遣								
	その他								
	非常勤役員	18	21	23	23	22	22	122.2%	122.2%
	民間	15	18	20	20	19	19	126.7%	126.7%
	県OB								
	県現職	1	1	1	1	1	1	100.0%	100.0%
	その他	2	2	2	2	2	2	100.0%	100.0%
	合計	20	24	25	25	24	24	120.0%	120.0%
職員	常勤職員	9	30	21	22	22	20	244.4%	222.2%
	プロパー	7	23	16	16	17	16	242.9%	228.6%
	民間	1	2	2	2	2	2	200.0%	200.0%
	県OB	1	1					0.0%	0.0%
	県現職派遣		2	2	3	2	2	0.0%	0.0%
	その他		2	1	1	1		0.0%	0.0%
	非常勤職員	16	59	55	57	59	57	368.8%	356.3%
	嘱託員		2	20	25	26	28	0.0%	0.0%
	臨時職員	16	57	35	32	33	29	206.3%	181.3%
	人材派遣							0.0%	0.0%
	その他								
	合計	25	89	76	79	81	77	324.0%	308.0%

※1 役員状況について、別紙2に記載してください。

※2 平成24年7月1日現在の組織図を添付してください。

※3 役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

2 職員の年齢構成(平成24年7月1日現在)

(単位:人)

区分		~30歳	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~
管理職員	プロパー				1	1		1	
	民間						1	1	
	県OB								
	県現職派遣					1			
	その他								
	合計			0	1	2	1	2	
一般職員	プロパー		1	3	5	2		2	
	民間								
	県OB								
	県現職派遣		1						
	その他								
	合計		2	3	5	2	0	2	
総計			2	3	6	4	1	4	

付表6: 県の関与状況

区 分		19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	24当初	23/19	24/19
財政的関与	①補助金等	113,955	261,676	336,554	321,701	322,180	367,947	282.3%	282.7%
	補助金	69,186	124,735	95,740	106,494	87,713	87,107	153.9%	126.8%
	負担金								
	交付金								
	委託料	44,769	94,085	197,885	185,018	204,551	250,779	413.3%	456.9%
	指定管理料		42,856	42,929	30,189	29,916	30,061	0.0%	0.0%
	②貸付金	0	56,035	39,738	27,790	12,516	6,258	0.0%	0.0%
	③損失補償額(契約額)		56,035	39,738	23,798	12,516	0	0.0%	0.0%
④債務保証額(契約額)									
人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	3	4	3	3	3	3	100.0%	100.0%
	常勤役員	2	3	2	2	2	2	100.0%	100.0%
	県OB	2	3	2	2	2	2	100.0%	100.0%
	県現職派遣								
	上記以外の職員								
	非常勤職員	1	1	1	1	1	1	100.0%	100.0%
	三役								
	部局長	1	1	1	1	1	1	100.0%	100.0%
	県OB								
	上記以外の職員								
	⑥監事就任	0	0	0	0	0	0	0	0
	三役								
	部局長								
	上記以外の職員								
	⑦評議員就任	2	1	1	1	1	1	50.0%	50.0%
部局長									
上記以外の職員	2	1	1	1	1	1	50.0%	50.0%	
⑧職員派遣	0	2	2	3	2	2	0.0%	0.0%	
管理職員									
一般職員		2	2	3	2	2	0.0%	0.0%	

※1 「財政的関与」については、20年度決算の内訳を別紙1に記載してください。

※2 「人的関与」について、役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

※3 「⑧職員派遣」中の「管理職員」及び「一般職員」の「区分」は、県における身分によるものとします。このため、「付表5」の「2職員の年齢構成」の内容と一致する必要はありません。

区分	名 称	23決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金	ふるさと産品振興事業補助金 ----- 産品開発・育成・普及・販路拡大を図る。	6,587
	商品力向上・定番化支援事業補助金 ----- 県産品の販路拡大を図るため、商品評価・改良支援及び販路開拓コーディネーターによる支援活動を展開する。	1,619
	がんばろうふくしま!県産品緊急発信事業 ----- 震災及び原子力災害に伴う風評を払拭し、復興に向けて県産品の販売を促進するため、県外で開催される復興イベント等に出展する経費の支援。	18,431
	財団法人福島県観光物産交流協会事業等補助金 ----- 事業運営にかかる人件費・運営費の補助	61,076
	補助金額合計	87,713
	負担金	
	交付金	
委託料	福島の物産と観光展(渋谷展)の出展及び運營業務委託 ----- 物産展業務委託	7,051
	首都圏アンテナショップ運營業務委託 首都圏アンテナショップ販売促進事業委託 首都圏アンテナショップ機能強化業務委託 ----- アンテナショップの円滑な運営	20,671
	県産品振興戦略強化事業委託 ----- 県産品情報収集分析・開発、販路拡大取組状況調査	10,798
	風評被害対策「がんばろうふくしま」運動事業 ----- 安全な本県産農林水産物等を積極的に消費者にPR・販売促進を図り、風評被害を払拭する。	18,850
	北海道ふくしま観光と物産フェア出展及び運營業務 ----- 物産展業務委託	2,384
	福島県八重洲観光交流館運營業務 ----- 本県観光情報、復興支援を目的とした観光PR・県産品販売支援イベント窓口としての八重洲観光交流館の運営	11,072

委託料	5県ループ交流事業	
	北関東磐越5県のループ状ネットワークを利用し、首都圏及び関東圏からの誘客及び域内交流を行う。	8,440
	「がんばっぺふくしま!」観光復興情報発信事業	
	震災及び原発事故による風評被害払拭のため、本県観光の魅力をPRする。	13,865
	「がんばっぺふくしま!」観光復興推進事業	
	震災及び原発事故からの本県観光復興に向けた調査等業務	33,482
	「がんばっぺふくしま!」観光復興首都圏情報発信業務	
	風評被害払拭のため、首都圏に対し本県観光の魅力をPRする。	8,346
	福島県八重洲観光交流館運営事業(緊急雇用)	
	本県観光・物産の情報発信基地である八重洲観光交流館の運営	3,575
	スキープロモーション緊急対策事業	
	(株)リクルートの若年層向けスキープロモーションである「雪まじ!19」と連携したプロモーションを展開した。	5,000
	首都圏情報発信機能強化事業	
	風評被害払拭のため、首都圏に対し本県観光の魅力をPRする。	8,421
	教育旅行誘致促進事業	
教育旅行キャラバンやメールマガジン・教育旅行関係誌による教育旅行情報発信事業	3,341	
「合宿の里ふくしま」推進事業		
合宿の誘致キャラバンとモニター合宿助成事業	2,194	
就航先強化特別事業		
就航先(札幌・大阪)によるPR説明会事業や旅行会社への旅行商品造成支援事業	8,332	
外国人観光客誘致促進事業		
海外からのインバウンド関係者を福島県に招聘し、福島県の現状を正しく認識していただくことで、海外からの観光誘致の促進に繋げる。	725	

委託料	外国人観光客誘致促進事業	1,063
	海外旅行商品造成支援事業	
	福島県における国際的観光需要創出に向けた調査事業	14,238
	震災・原発事故後、大きく落ち込んだ福島県の観光需要を創出するための各種事業の実施。	
	ふくしま七転び八起きキャラバン交流事業	1,857
	首都圏において、観光業界関係者等を招待し、元気な福島のPR、県産品・食材の安全性をPRする。	
	浄土平レストハウス等の業務管理委託	20,846
	浄土平レストハウス等の管理及び運営の委託	
	委託料合計	204,551
指定管理料	福島県観光物産館の管理に関する基本協定・年度協定	18,054
	福島県観光物産館の管理業務(指定管理者)	
	天鏡閣の管理に関する基本協定・年度協定	11,862
	天鏡閣の管理業務(指定管理者)	
	指定管理料合計	29,916
貸付金	平成23年度うつくしま、ふくしま観光地さわやかトイレ普及事業資金貸付金 うつくしま、ふくしま観光地さわやかトイレ普及事業資金	12,516
損失補償額	うつくしま、ふくしま観光地さわやかトイレ普及事業資金への損失補償	12,516
	観光施設建設受託事業資金の融資に関する損失補償	
	損失補償額合計	12,516
債務保証額		
	債務保証額合計	0

別紙2

役員 の 状 況

(平成24年7月1日現在)

区分	定数	氏 名	常勤・非常勤の別	職 名	当初就任日
					現任期満了日
理事長	1	瀬谷 俊雄	非常勤	福島商工会議所会頭 福島県商工会議所連合会長	H20.4.1
					H26.3.31
副理事長		斎藤 一彦	非常勤	常磐興産(株)代表取締役社長 (社)いわき観光まちづくりビューロー会長	H20.4.1
		渡邊 和裕	〃	(一般社団法人)福島市観光コンベンション協会会長 土湯温泉観光協会会長	H20.4.1
		小沼 一夫	〃	会津漆器協同組合理事長	H22.7.1
		新城 猪之吉	〃	県酒造組合会長	H22.7.1
		佐藤 節夫	常勤	元保健福祉部長	H24.4.1
常務理事		鈴木 文男	常勤	元相双地方振興局次長兼企画商工部長	H23.6.1
理 事		内池 浩	非常勤	県中小企業団体中央会会長	H24.7.1
		菅野 豊	〃	県旅館ホテル生活衛生同業組合理事長	H20.4.1
		轡田 倉治	〃	県商工会連合会会長	H24.7.1
		小林 次郎	〃	県旅行業協会会長	H23.7.1
		佐藤 幸英	〃	県市長会事務局長	H24.4.1
		庄條 徳一	〃	県農業協同組合中央会会長	H22.7.1
		末吉 健治	〃	福島大学経済経営学類教授	H20.4.1
		田崎 由子	〃	県消費者団体連絡協議会事務局長	H23.9.12
		林 健一	〃	東日本旅客鉄道(株)仙台支社営業部部長	H21.8.1
		星 春男	〃	福島県観光交流局長	H24.4.1
		水口 忠好	〃	県菓子工業組合理事長	H20.4.1
		安田 清敏	〃	県町村会事務局長	H24.4.1
		若松 佐代子	〃	県中小企業振興審議会委員	H20.4.1
		渡辺 正樹	〃	(株)JTB東北福島支店支店長	H22.4.1
監事		遠藤 久弥	非常勤	元食品衛生協会会長	H20.4.1
		遠藤 淳一	〃	高湯温泉観光協会会長	H20.4.1
		鈴木 宣夫	〃	元(社)猪苗代観光協会会長	H20.4.1

※「職名」については、常勤役員の場合は現職就任前の職名(元～と記載)を、非常勤役員の場合は、当該公社等以外の職名(市町村長等)を記載してください。